

増税、増税でくらしは大変

そのうえ “ごみ”まで有料なんて…

なぜ「3割」の地域にあわせるのか…

これまでごみ減量に協力してきたのに、なぜ「有料」なのか。金を取れるところから取ろうというのは弱いものいじめだ。

西区 40代・女性

新潟市と合併してから負担増ばかり

合併で水道料が上がり、増税、国保・介護の値上げと負担増ばかり。ごみまで「有料」ではくらしができません。

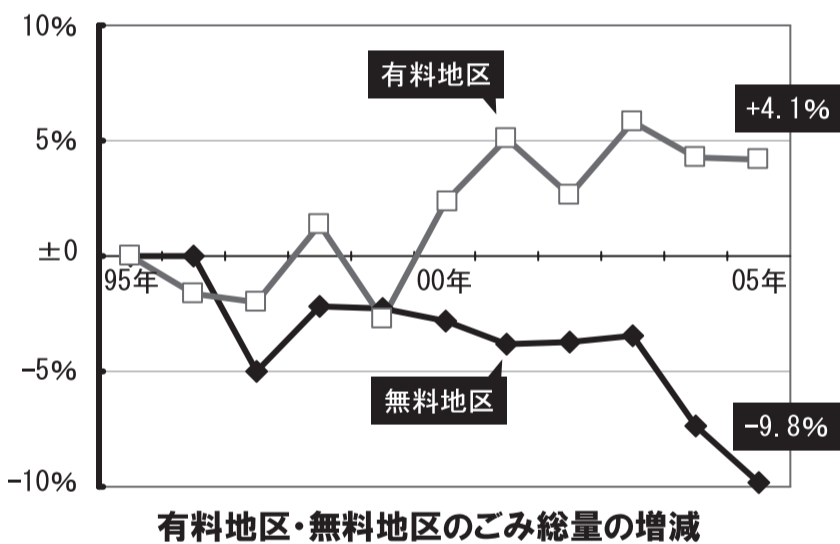
江南区 70歳以上・女性

新潟市が、来年6月から家庭ごみを「有料化」することをごぞんじですか？

「ごみ減量のために有料化を」と市はいいますが、市民の負担はもう限界。増税・負担増におうちをかける市の計画に、不安や怒りの声もでています。

**日本共産党
新潟市会議員団**

「ごみ減量のため」といいますが 「有料地区」では“ごみ”が増えています



市は、「有料地区はごみが減っている」といいますが、ほんとうでしょうか。

新津・豊栄・白根・巻の有料地区では、家庭系ごみはたしかに減っていますが、事業系ごみは年々増加。有料化前の95年とくらべると、ごみの総量では4.1%も増えています。

新潟・亀田・横越の無料地区では、家庭系、事業系ともに着実にごみを減らしています。

こうした事実を市民にしらせ、どうしたらごみを減らせるかをいっしょに考える姿勢こそ必要ではないでしょうか。

市民にばかり負担を求めて “ごみ”が減らせるでしょうか

市は、「地域により有料・無料の不公平がある」と、有料化を推進しています。

ところが、ごみを生産し、排出する大企業や事業者の責任を、どうやってたすかのプランがありません。事業系ごみは減るところか、2383トンの増える見通しまで持っています。

企業の責任を問わず、市民にばかり責任を求める市の姿勢こそ「不公平」ではないでしょうか。



なんでも燃やせる焼却場に 337億円の税金投入

市は、新田清掃センターの建て替えに337億円を予算化し、リサイクルできないプラスチックごみも「可燃ごみ」として処理しようとしています。

「プラスチックを可燃ごみに」という方針は、分別や発生抑制への意欲がそがれ、リサイクルの足を引っばるという指摘があります。

日本の温室効果ガスの排出量は、全体の8割が産業・公共分野です。「なんでも燃やす」市の方針は、温暖化対策にも逆行しているのではないのでしょうか。

